



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所
コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清崎 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 和成 (TEL) 03-5439-0260
定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,389	△13.4	888	2.0	888	△10.7	2,095	186.5
2024年3月期	6,219	△14.9	870	△33.9	995	△16.1	731	△10.9

(注) 包括利益 2025年3月期 2,087百万円(114.2%) 2024年3月期 974百万円(16.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	1,085.86	—	25.3	7.3	16.5
2024年3月期	379.00	—	10.6	8.7	14.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,647	9,306	73.2	4,799.46
2024年3月期	11,818	7,373	62.0	3,797.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,263百万円 2024年3月期 7,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,282	1,660	△1,296	4,185
2024年3月期	1,461	△490	△90	2,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00	154	21.1	2.2
2025年3月期	—	—	—	80.00	80.00	154	7.4	1.9
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 現時点では、2026年3月期の配当予想は未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△13.7	10	△97.8	20	△95.5	10	△97.3	5.18
通 期	5,000	△7.2	160	△82.0	150	△83.1	90	△95.7	46.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,932,000株	2024年3月期	1,932,000株
2025年3月期	1,849株	2024年3月期	1,726株
2025年3月期	1,930,194株	2024年3月期	1,930,296株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,183	△13.7	481	△39.3	1,905	99.8	1,743	146.6
2024年3月期	6,006	△15.0	793	△29.5	953	△19.1	707	△12.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	903.45		—					
2024年3月期	366.36		—					

(注) 2025年3月期の経常利益は、営業外収益として受取配当金1,419百万円(内、子会社からの配当金1,387百万円)を計上したことによるものです。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	8,537		6,795		79.6	3,520.96
2024年3月期	7,042		5,173		73.5	2,680.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,795百万円 2024年3月期 5,173百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(役員の異動)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、イスラエルによるガザ侵攻や対イラン等中東における地政学的リスクのさらなる悪化、長期化するウクライナ情勢、継続する中国経済の低迷など依然として不透明な状況が続く中、米国の経済は底堅く推移したものの個人消費の勢いが鈍化、インフレの長期化が、継続しており、景気拡大のペースに陰りが見られました。また米国新政権の政策による不確実性は追加関税処置他世界経済への押下げ圧力が懸念されます。日本経済は、円相場や日経平均株価の乱高下、円安の継続による輸入品始め全ての物価上昇等依然として不透明な状況が続くものの、雇用環境の改善、インバウンド需要の増加により緩やかな景気回復が継続しました。

外航ドライバルク船市況は、上期は、昨年に発生・悪化したスエズ、パナマ両運河の状況により喜望峰への迂回からトンマイル増加したことが寄与し、エル・ニーニョにより南半球の天候が安定し鉄鉱石・石炭出荷堅調に推移したことなどにより、前年同期より高いレベルで推移しました。下期に入ると市況は10月より緩み始め12月末にかけて下降、また前年第4四半期は歴史的に高い水準で推移しましたが、本年第4四半期はほぼ平年レベルとなりました。

この主な要因は、世界的に滞船が解消されており、特に中国揚地での滞船が非常に少なかったこと、世界的に暖冬傾向で石炭の輸入量が抑えられたこと、南米の穀物収穫が例年よりも遅めだったことが影響したと考えられます。なお3月中旬には季節が変わり、建設・インフラなどの経済活動が再開され始め、中国の鋼材輸出も堅調なことからマーケットは回復しました。

以上のような状況において、地政学的リスク及び環境変動に対応した航路選定・バラスト航海短縮による効率的配船・海運市況変動リスクの低減に努め、新規契約に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、5,389百万円（対前連結会計年度比△830百万円、13.4%減）、営業利益は888百万円（同17百万円、2.0%増）、経常利益は888百万円（同△106百万円、10.7%減）、特別利益として固定資産売却益2,033百万円、また、法人税等調整額654百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,095百万円（同1,364百万円、186.5%増）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

① 外航海運業

支配船舶により、北米からの穀物輸送、南米からの水酸化アルミ輸送、海外向けスラグ輸送を行い運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、日本から海外に向かう航路において貨物輸送から短期貸船にシフトし、また、支配船舶一隻を売船したことにより4,280百万円（対前連結会計年度比△892百万円、17.2%減）となりました。営業費用は、短期貸船の増加に伴い運航費が、また、売船に伴い船費が減少したことにより全体として大幅な減少となりました。この結果、1,276百万円（同△25百万円、2.0%減）の営業利益となりました。

② 内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに所有船2隻に加え、他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また、船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益はドライバルク部門では輸送量と運賃単価上昇、タンカー部門では貸船料の値上げにより992百万円（対前連結会計年度比32百万円、3.4%増）となりました。営業利益面では、入渠工事費の増加により船費の増加があったものの、67百万円の営業利益（同1百万円、2.1%増）となりました。

③ 不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、一部の物件において一時的に引き下げていた賃料を引き上げた事により、営業収益は、116百万円(対前連結会計年度比28百万円、33.0%増)、営業利益は、31百万円(同21百万円、204.5%増)となりました。

(営業利益は配賦不能営業費用(487百万円)控除前のものです。)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ829百万円増加し、12,647百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の増加などにより1,625百万円増加し、固定資産が、主に有形固定資産の売却などにより795百万円減少したことによるものです。負債は3,340百万円となり、前連結会計年度に比べ1,103百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等の減少などにより180百万円減少し、固定負債が主に長期借入金の減少などにより922百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益などによる株主資本の増加1,941百万円とその他の有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少6百万円と非支配株主持分の減少1百万円により、前連結会計年度末に比べ1,933百万円増加し、9,306百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動の結果得られた資金1,282百万円、投資活動の結果得られた資金1,660百万円、財務活動の結果使用した資金1,296百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ1,657百万円増加し、4,185百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,282百万円(前連結会計年度比178百万円の収入減)です。これは、税金等調整前当期純利益2,919百万円に加えて、減価償却費743百万円などの非資金費用の調整があり、契約負債の増加額232百万円などの増加項目に、仕入債務の減少額86百万円、有形固定資産売却益2,033百万円、法人税等の支払額267百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、1,660百万円(前連結会計年度において投資活動の結果使用した資金490百万円)です。これは、主に有形固定資産の売却による収入2,197百万円と有形固定資産の取得による支出536百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,296百万円(前連結会計年度比1,205百万円の支出増)です。これは、主に長期借入金の返済による支出1,135百万円、配当金の支払額153百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

外航部門は、前連結会計年度に比べ為替レートが円高水準で推移、また米国の関税政策の影響などにより海運市況の低迷が続くことなどが予想されており、大幅な減収減益が見込まれます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期（2025年3月期）実績	5,389	888	888	2,095
次期（2026年3月期）予想	5,000	160	150	90
増減額	△389	△728	△738	△2,005

予想前提：平均為替レート 1ドル＝140円、予想平均燃料油価格 1トン＝550ドル

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢、同業他社及び業界団体の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528,061	4,185,775
海運業未収金及び契約資産	198,657	156,308
貯蔵品	380,311	365,962
その他流動資産	153,494	178,035
流動資産合計	3,260,525	4,886,082
固定資産		
有形固定資産		
船舶	13,732,260	10,432,504
減価償却累計額	△8,337,530	△5,916,283
船舶（純額）	5,394,729	4,516,220
建物	870,623	870,623
減価償却累計額	△703,480	△712,889
建物（純額）	167,143	157,734
器具及び備品	54,445	55,931
減価償却累計額	△46,947	△47,263
器具及び備品（純額）	7,497	8,667
土地	167,363	167,363
建設仮勘定	1,053,896	1,577,022
その他有形固定資産	46,204	38,782
減価償却累計額	△27,825	△26,037
その他有形固定資産（純額）	18,379	12,745
有形固定資産合計	6,809,009	6,439,753
無形固定資産	9,835	8,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,132,487	1,126,569
退職給付に係る資産	93,135	90,726
繰延税金資産	432,377	18,177
その他長期資産	80,744	78,528
投資その他の資産合計	1,738,745	1,314,002
固定資産合計	8,557,590	7,761,775
資産合計	11,818,116	12,647,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	301,494	214,990
1年内返済予定の長期借入金	351,424	206,226
未払法人税等	130,740	29,227
契約負債	49,823	281,858
賞与引当金	32,535	34,093
その他流動負債	148,934	67,973
流動負債合計	1,014,952	834,368
固定負債		
長期借入金	2,297,661	1,307,189
繰延税金負債	665,021	908,718
特別修繕引当金	283,874	98,340
退職給付に係る負債	61,848	72,401
資産除去債務	14,519	14,763
その他固定負債	106,375	105,160
固定負債合計	3,429,300	2,506,573
負債合計	4,444,252	3,340,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	373,529	373,529
利益剰余金	5,743,946	7,685,445
自己株式	△2,117	△2,312
株主資本合計	6,817,358	8,758,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,932	505,020
その他の包括利益累計額合計	511,932	505,020
非支配株主持分	44,572	43,232
純資産合計	7,373,863	9,306,914
負債純資産合計	11,818,116	12,647,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
海運業収益		
運賃	4,315,725	3,549,193
貸船料	1,741,697	1,671,612
その他海運業収益	75,160	52,209
海運業収益合計	6,132,583	5,273,015
海運業費用		
運航費	2,018,888	1,524,898
船費	2,378,492	2,178,402
借船料	333,010	186,000
その他海運業費用	23,964	26,215
海運業費用合計	4,754,355	3,915,517
海運業利益	1,378,227	1,357,498
その他事業収益	87,248	116,037
その他事業費用	37,498	40,102
その他事業利益	49,749	75,934
営業総利益	1,427,977	1,433,432
一般管理費	557,578	545,385
営業利益	870,399	888,047
営業外収益		
受取利息	3,450	5,051
受取配当金	34,292	36,248
為替差益	104,426	987
燃料油売却益	37,224	18,439
その他営業外収益	11,784	11,549
営業外収益合計	191,178	72,276
営業外費用		
支払利息	29,031	31,883
支払手数料	5,309	6,474
燃料油売却損	32,010	31,514
その他営業外費用	140	1,713
営業外費用合計	66,491	71,586
経常利益	995,087	888,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	38,110	2,033,903
特別利益合計	38,110	2,033,903
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	2,744
特別損失合計	—	2,744
税金等調整前当期純利益	1,033,197	2,919,896
法人税、住民税及び事業税	291,619	168,129
法人税等調整額	8,714	654,618
法人税等合計	300,334	822,747
当期純利益	732,863	2,097,148
非支配株主に帰属する当期純利益	1,278	1,228
親会社株主に帰属する当期純利益	731,584	2,095,920

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	732,863	2,097,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,727	△9,196
その他の包括利益合計	241,727	△9,196
包括利益	974,590	2,087,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	957,650	2,089,007
非支配株主に係る包括利益	16,940	△1,055

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	322,052	5,166,787	△2,027	6,188,812
当期変動額					
剰余金の配当			△154,425		△154,425
親会社株主に帰属する当期純利益			731,584		731,584
自己株式の取得				△90	△90
連結子会社株式の取得による持分の増減		51,476			51,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51,476	577,158	△90	628,545
当期末残高	702,000	373,529	5,743,946	△2,117	6,817,358

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	285,867	285,867	157,769	6,632,448
当期変動額				
剰余金の配当				△154,425
親会社株主に帰属する当期純利益				731,584
自己株式の取得				△90
連結子会社株式の取得による持分の増減				51,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226,065	226,065	△113,196	112,869
当期変動額合計	226,065	226,065	△113,196	741,414
当期末残高	511,932	511,932	44,572	7,373,863

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	373,529	5,743,946	△2,117	6,817,358
当期変動額					
剰余金の配当			△154,421		△154,421
親会社株主に帰属する当期純利益			2,095,920		2,095,920
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,941,498	△194	1,941,303
当期末残高	702,000	373,529	7,685,445	△2,312	8,758,662

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	511,932	511,932	44,572	7,373,863
当期変動額				
剰余金の配当				△154,421
親会社株主に帰属する当期純利益				2,095,920
自己株式の取得				△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,912	△6,912	△1,340	△8,253
当期変動額合計	△6,912	△6,912	△1,340	1,933,050
当期末残高	505,020	505,020	43,232	9,306,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,033,197	2,919,896
減価償却費	831,216	743,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,245	1,558
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,174	12,961
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	62,311	△185,534
受取利息及び受取配当金	△37,743	△41,300
支払利息	29,031	31,883
支払手数料	5,309	6,474
為替差損益 (△は益)	△115,684	△10,432
有形固定資産売却損益 (△は益)	△38,110	△2,033,903
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	2,744
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△12,938	42,349
棚卸資産の増減額 (△は増加)	57,923	14,349
その他の資産の増減額 (△は増加)	190,638	△21,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166,741	△86,504
契約負債の増減額 (△は減少)	△131,068	232,034
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,507	△88,884
その他	7,385	309
小計	1,717,305	1,539,954
利息及び配当金の受取額	37,743	41,300
利息の支払額	△27,929	△31,429
法人税等の支払額	△265,818	△267,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,301	1,282,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△532,322	△536,337
有形固定資産の売却による収入	43,320	2,197,728
無形固定資産の取得による支出	△9,080	—
貸付金の回収による収入	3,470	3,120
その他	4,235	△3,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,376	1,660,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	525,000	—
長期借入金の返済による支出	△378,210	△1,135,669
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△77,550	—
支払手数料	△4,692	△6,481
配当金の支払額	△153,906	△153,605
非支配株主への配当金の支払額	△883	△58
その他	△90	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,331	△1,296,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,684	10,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	996,277	1,657,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,783	2,528,061
現金及び現金同等物の期末残高	2,528,061	4,185,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航海運業及び不動産賃貸業セグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ輸送の他、短期貸船を行っております。「内航海運業」は、定期貸船、水酸化アルミ輸送の他、船員派遣業を行っております。「不動産賃貸業」は、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	5,172,767	959,816	—	6,132,583	—	6,132,583
その他の収益	—	—	87,248	87,248	—	87,248
外部顧客への営業収益	5,172,767	959,816	87,248	6,219,832	—	6,219,832
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,172,767	959,816	87,248	6,219,832	—	6,219,832
セグメント利益	1,301,880	66,112	10,340	1,378,333	△507,933	870,399
セグメント資産	7,316,208	1,351,955	1,035,759	9,703,923	2,114,192	11,818,116
その他の項目						
減価償却費	641,609	175,692	12,803	830,104	1,112	831,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528,377	—	3,700	532,077	9,325	541,402

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△507,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,114,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,280,746	992,268	—	5,273,015	—	5,273,015
その他の収益	—	—	116,037	116,037	—	116,037
外部顧客への営業収益	4,280,746	992,268	116,037	5,389,052	—	5,389,052
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,280,746	992,268	116,037	5,389,052	—	5,389,052
セグメント利益	1,276,072	67,520	31,481	1,375,074	△487,027	888,047
セグメント資産	8,928,014	1,249,061	918,728	11,095,804	1,552,053	12,647,857
その他の項目						
減価償却費	567,303	160,858	12,494	740,657	2,861	743,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	530,996	349	3,700	535,045	1,291	536,337

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△487,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,552,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,797円02銭	4,799円46銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,373,863	9,306,914
普通株式に係る純資産額(千円)	7,329,290	9,263,682
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	44,572	43,232
普通株式の発行済株式数(株)	1,932,000	1,932,000
普通株式の自己株式数(株)	1,726	1,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,930,274	1,930,151

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	379円00銭	1,085円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	731,584	2,095,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	731,584	2,095,920
普通株式の期中平均株式数(株)	1,930,296	1,930,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

その他の役員の異動（2025年6月23日付予定）

1. 新任補欠監査役候補

補欠監査役 安田 耕太郎(現 日本軽金属株式会社 常勤顧問)